

平成30年度の主要事業



民生費

障がい者自立支援給付事業 6億2,501万円
障がい者自立支援法に基づく給付や下呂市独自の利用者負担軽減制度による助成

児童手当給付費 4億3,063万円
中学校修了前の児童を養育する親などに手当てを支給

生活保護実施事業 9,092万円
生活保護法に基づく扶助を実施

福祉医療費助成事業〔市単独分〕 8,960万円
県の制度の対象にならない心身障がい者や小・中学生にかかる医療費の自己負担分を助成



衛生費

環境衛生施設整備事業 17億4,821万円
新クリーンセンターの整備など



◀完成した新クリーンセンター
|| 小川

健康診査費 4,667万円
がん健診など各種健診の実施

「まめで得々」健康づくり推進事業 1,052万円
「運動」と「食」をテーマに健康ポイント事業を実施



教育費

北部学校給食センター改築事業 7億2,316万円
下呂市北部地域用の新給食センターの建設（事業繰越しのため建設費用の一部）

竹原小学校プール改修事業 2,619万円
老朽化したプールの改修工事

子育て応援給食費支援事業 2,002万円
子育て応援基金を活用し、717人分の中学校給食費の半額を補助



総務費

庁舎・振興事務所整備事業 3億3,170万円
庁舎・振興事務所の耐震・改修工事など

飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア整備事業
1億4,408万円
パノラマグラウンド舗装工事



◀舗装を張り替えた400mトラック
|| 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア

ひめしゃがの湯施設修繕事業 7,237万円
ひめしゃがの湯の施設修繕工事

ふるさと寄附金推進事業 4,828万円
寄附者への返礼品やポータルサイトの利用など下呂市ふるさと寄附の推進

各地域振興事業 1億3,109万円
自治会活動への助成や地域づくり講演会の開催、重機借上げ、原材料支給など

小坂地域地域振興事業臨時 2,786万円
御嶽山小坂口登山道の整備やのぞき岩避難小屋の整備など



◀整備されたのぞき岩避難小屋
|| 御嶽山

地域おこし協力隊事業 2,190万円
小坂、下呂、金山、馬瀬で活動する地域おこし協力隊6人の活動費



農林水産業費

元気な農業産地構造改革支援事業 5,998 万円
付加価値の高い農産物を育成するための機械・設備導入の費用を補助

アグリチャレンジサポート事業 2,752 万円
将来の農業生産を担う新規就農者への補助など

有害鳥獣中間処理施設整備事業 1,659 万円
捕獲した有害鳥獣の個体処理のための中間処理施設を整備



◀整備した有害鳥獣の解体処理施設Ⅱ萩原町上呂



消防費

中消防署消防自動車等購入事業 3,452 万円
中消防署の高規格救急車を更新

消防自動車等購入事業 3,380 万円
消防ポンプ自動車 1 台 萩原 2-2 (上上呂)
小型動力ポンプ積載車 2 台
萩原 5-4 (桜洞)、萩原 6-2 (花池・中呂)

災害対策諸経費 1,102 万円
防災士の育成や自主防災組織が行う防災資機材の整備に対する補助、防災備蓄品の購入など



災害復旧費

土木関係災害復旧事業 7 億 9,933 万円
平成 30 年 7 月豪雨災害などで被災した道路の復旧工事など



◀災害復旧工事を実施した豪雨災害で被災した道路Ⅱ門和佐

農林関係災害復旧事業 3 億 9,538 万円
平成 30 年 7 月豪雨災害などで被災した農地の復旧工事など



商工費

経営安定資金融資事業〔小口融資含〕 5 億 5,199 万円
市内中小企業の経営安定を図るため、県信用保証協会の制度を活用した融資事業

観光戦略強化事業 1 億 5,984 万円
下呂市観光客誘致対策協議会が実施する宿泊促進や街歩き推進、インバウンド誘致などの事業への負担金

観光客誘致対策事業 5,551 万円
観光客誘致のためのイベントや事業を行う各団体、観光協会の支援など

プレミアム商品券発行事業 970 万円
市内の消費拡大のためプレミアム商品券を発行



土木費

防災・安全交付金道路事業 1 億 4,696 万円
道路舗装修繕、道路構造物修繕など



◀構造物補修工事を実施した市道小川 2 号線Ⅱ小川

防災・安全交付金橋梁事業〔繰越分含〕 1 億 2,226 万円
橋りょう点検、修繕計画の策定、橋りょうの長寿命化補修工事など

防災・安全交付金交通安全事業 4,248 万円
通学路交通安全プログラム要対策箇所の対策工事など

市営住宅維持管理費 7,926 万円
市営住宅の管理、維持・修繕の費用

都市再生整備事業〔繰越分含〕 3,153 万円
観光交流センターやイベント広場の整備に向けた設計や、幸田 2・6 号線電線協働溝整備など

社会資本整備総合交付金 住宅・建築物安全ストック形成事業 794 万円

市内建築物の耐震化を促進するため、木造住宅、民間大規模施設の耐震診断、耐震補強への補助